

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 サテライトオフィス誘致活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 企業誘致係 電話番号：058-272-8372(内3695)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000 千円 (前年度予算額： 4,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国は新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた地方創生の観点から、企業が本社機能のバックアップ施設として、地方へサテライトオフィスを設置することを期待しており、県も、企業が本社機能に移転することで、従業員移住による定住人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、移転した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながる。

さらには新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大しており、国もこの機会を逃すことなく、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」(「転職なき移住」)を推進している。県では令和2年度以降、民間事業者が県補助金を活用した施設整備や、市町においても国交付金等を活用した施設整備を行っており、都市部に本社がある企業を中心として、県内サテライトオフィスの利用促進を高めるため、引き続きPRする必要がある。

都市部に本社がある企業をターゲットとして、本県のサテライトオフィス・本社機能の一部の移転候補地としての認知度向上を図るため、個別企業の訪問、企業とのマッチングイベントへ出展等を行い、PR事業を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

企業のサテライトオフィスを誘致することで、U I J ターンによる移住定住人口の増加、若者を中心とした人材の流出防止、税収の増加により、県内経済の活性化につながるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】企業誘致活動事業（主に工場の誘致を目的）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	280	展示会出展旅費及び首都圏企業訪問
需用費	58	消耗品
役務費	0	
使用料及び賃借料	3,662	展示会出展費（東京都の展示会×1回：ブース出展） マッチングイベント出展費（オンライン×4回）
合計	4,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県強靱化計画
第4章 脆弱性評価 及び 第5章 強靱化の推進方針
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II-3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
② AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開
- ・地域再生法に基づく地域再生計画

(2) 国・他県の状況

「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、東京の大企業を中心とした企業の地方へのしごとの移転に向け、機能分散型（本社機能の移転）として東京企業のサテライトオフィス誘致等に戦略的に取り組む地域を強力に支援する方針

(3) 後年度の財政負担

出展する展示会、マッチングイベントについては、開催内容（目的、規模、場所、出展者属性、来場者数等）を考慮し、最も効果的と思われるよう選定する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県国土強靱化計画の計画期間内に、指標で定める目標を達成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
本社機能移転件数	9件	14件	17件	19件	21件	67%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 【取組内容】 ○岐阜県サテライトオフィス誘致プロモーション業務 <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス誘致に係る研修会（対象者：市町村） ・ワークショップ（参加者：7市（岐阜市、高山市、美濃市、中津川市、恵那市、美濃加茂市、郡上市）） ・PRツール作成（冊子、動画、ビジネス雑誌広告） ○自治体と企業のマッチングイベントに市町村と共同出展 【取組による成果】 ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 ○岐阜県サテライトオフィス誘致プロモーション業務 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員を対象とした研修会を実施し、誘致の必要性、ノウハウを取得した ・ワークショップの結果をもとにしたPR冊子、PR動画の製作 ・経済雑誌へのPR広告掲載し、企業経営者等に対しPR ○マッチングイベントへ市町村と共同出展 <ul style="list-style-type: none"> ・359社に岐阜県のPRを実施 ・68社と直接交渉を実施
-------	--

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 【取組内容】 ○サテライトオフィス誘致に係る研修会（対象者：市町村） ○自治体と企業のマッチングイベントに市町村と共同出展 【取組による成果】 ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 ○サテライトオフィス誘致に係る研修会 ・市町村職員を対象とした研修会を基礎編と実践編の二部構成で実施。誘致の必要性のほか実践的な誘致のためのノウハウを取得した。 ○マッチングイベントへ市町村と共同出展 ・421社に岐阜県のPRを実施 ・24社と直接交渉を実施
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全国の3割以上の人テレワークを経験し、地方移住や、リモートワークに関する企業の取組が進展している。</p> <p>主に都市部の企業が本社機能のバックアップを担うサテライトオフィスを設置することで、従業員移住による定住人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、移転した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながる事業である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>昨年度は県外から本社機能移転した企業を1社把握した。</p> <p>また、平成30年度以降に実施した198社の企業訪問でも、本社機能移転計画を把握しており、今後の移転に結び付くよう、引き続きフォローを行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	<p>出展する展示会は、開催内容(目的、規模、場所、出展者、来場者数等)を考慮して選定している。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

総務省が実施した「おためしサテライトオフィス事業」の報告書によると、サテライトオフィスの設置を検討する企業は、行政に対して地元住民、企業・商工会、大学等とのマッチング支援・交流の場の提供機会のニーズが高い。
県内に企業が進出しても、地元で定着するメリットが見出せないと、撤退する恐れがあるため、企業の定着を図る事業を行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県として都市部に本社がある企業に対し、県のサテライトオフィスの設置候補地としての認知度向上を図るため、各種企業展に出展し、PR事業を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	